

桐生市長

荒 木 恵 司 様

令和 8 年 度
当初予算要望書

桐 生 市 議 会

要 望 書

桐生市議会は、第26期の後半を迎え、令和8年が集大成の年となります。

本市を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化や、海外の不安定な情勢による物価、エネルギー、資材等の高騰など、様々な課題を抱え、市民の皆様の生活はまだまだ厳しい状況にあると感じています。

このような中、不適切な生活保護業務の問題をはじめ、新本庁舎建設に関する公契約関係競売入札妨害事件など、新たな課題も山積しております。

本市議会といたしましては、教育民生委員会において、「生活保護業務の改善について」を所管事務調査事項として掲げ、不適切な生活保護業務について、二度とこのような事態が起こらぬよう、改善への取組状況等を調査・確認し、今後適正な事務の執行が維持されていくか、議会として検証を行っております。また、新本庁舎建設に関する公契約関係競売入札妨害事件については、議会として一刻も早い全容解明と再発防止を望むものであります。

本当初予算要望書の提出については、平成30年から実施しており、本年度8年目を迎えますが、今回の要望書は、各常任委員会の中で、市民の皆様にも分かりやすい要望書となるように度重なる協議を行い、常任委員会単位で3項目ずつ、計9項目に絞り込まれた全議員の総意による当初予算要望書となります。

令和8年度の当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況であることは理解しておりますが、本要望は、今後の本市の持続的発展や地域活性化等につながるものであり、市民の生活における不安等の払拭に繋がる取り組みでもありますので、是非とも御検討の上、令和8年度当初予算に反映していただきますよう、強く要望いたします。

令和7年9月24日

桐生市議会

議 長 人 見 武 男

令和 8 年度 桐生市議会当初予算要望事項

I 総務委員会

◎職員研修及び相談窓口の強化について

公務員倫理の再徹底と意識改革を推進するため、職員に対し、司直等の専門家による告発義務や契約事務に関する研修を実施すること。併せて、内部告発制度の実効性を高め、不正行為の早期発見・是正を図る組織体制を整えるため、職員保護を目的とした外部弁護士等による相談窓口の整備・拡充を強く要望いたします。

◎公共交通の利便性向上について

桐生市地域公共交通計画にも示されている通り、おりひめバスをはじめとする公共交通機関に、桐ペイや交通系 I C カード等によるキャッシュレス決済システムを導入することは、市民の利便性向上に極めて有効である。よって、早期の導入を強く要望いたします。

◎オンライン手続の DX 推進について

全国では既に 8 割を超える自治体において L I N E 公式アカウントが導入されている。広報の充実、市民利便性の向上、さらには窓口業務の効率化を図るため、本市においても L I N E 公式アカウントを導入し、情報発信、行政手続、施設予約、各種支払い、相談受付等、多様なオンライン行政サービスを提供できる体制の整備を強く要望いたします。

Ⅱ 経済建設委員会

◎個人事業主レベルのM&A推進に関すること

本市では経営者の高齢化に伴い個人事業主の後継者不在が深刻化し、廃業による雇用喪失や地域サービス縮小が懸念される。その対策として、家族承継が困難な場合でもM&Aなどの手法を推進することで第三者への事業引継ぎが可能となり、顧客・従業員・技術を維持できる。近年、小規模M&Aは全国的に広がり、専門家やマッチング支援で成果を上げている。廃業防止と地域経済維持のため、マッチング事業推進、普及啓発、後継者発掘のための情報共有体制の整備等を推進していくことを強く要望いたします。

◎桐生駅周辺の活性化策に関すること

桐生駅北口駐車場は閉鎖後、具体的な活用策が示されないまま長期間放置され、市民や来訪者からも懸念の声が上がっている。桐生駅は本市の玄関口であり、駅周辺のにぎわい創出や観光振興の観点からも戦略的な活用が求められる。今後の利活用の検討にあたっては、所有者との協議を前提に観光客向けの機能や地域の魅力を発信できる商業機能を誘致するなど、交流人口の増加や経済波及効果を最大化できる活用策を検討すべきである。桐生駅周辺の活性化と市全体のイメージ向上につなげていくため、早期に活用策が示され、高度利用が図られることを強く要望いたします。

◎有害鳥獣の捕獲奨励金の拡充に関すること

本市ではシカやイノシシ等による農作物被害防止のため捕獲奨励金制度を設けているが、担い手不足が深刻化し、捕獲体制の維持が困難となっている。加えて近年はクマの出没や被害が増加し、市民の生活や安全への脅威となっている。こうした状況に対応するため、既存の捕獲奨励金に市独自の上乗せを検討し、担い手確保と活動意欲の向上を図るとともに、クマ被害対策として新たに捕獲奨励金を創設するよう県に働きかけ、クマへの緊急出動に対しては危険性や緊急性に見合った手当の給付のあり方についても調査を進めることを強く要望いたします。

Ⅲ 教育民生委員会

◎公共施設(学校含む)のトイレの環境改善に関すること

現在、桐生市内の多くの公共施設においては和式トイレの比率が高く、高齢者にとっては、しゃがむ動作を伴うことにより身体的に大きな負担となったり、若年層にとっては、多くが洋式トイレに慣れているため和式トイレの使用に抵抗を感じたりなどの課題がある。また、和式・洋式を問わず、手すりが設置されていないトイレが多く、安全性、利便性の面でも課題がある。

多様な市民が安心して利用できるように、和式トイレの洋式化の早期推進と、洋式化できないトイレにおける補助手すりの設置を早期に進めるよう強く要望いたします。

◎桐生市で生まれたすべての子どもに対する切れ目ない英語教育の実施に関すること

国際化著しい現代で、英語は必要なベーシックスキル(基礎能力)となっている。小学校の英語授業は3年生から必修化されているが、小学校就学前の時期から英語の素地を培えるような環境を整えることが必要と捉える。

しかし実際は、就学前から英語に触れられる機会は、家庭の教育方針や経済状況によって大きく差異が生じてしまっている現状がある。

市として、桐生市のすべての子どもに機会を用意するため、小学校就学前と小学校1・2年生の児童に対して英語学習の環境を提供することを強く要望いたします。

◎公立小学校の教育の質の向上に関すること

教育の質の向上を図るためには、その教育を担う教職員が、一人ひとりの子どもとしっかり向き合い教育を行うことが子どもたちの豊かな学びにつながる。しかし、教職員の業務は学級経営や生徒指導、保護者対応、学校事務など多岐にわたり、働き方改革が進んでいるものの長時間勤務は依然として多く、心身の健康を損うことにより、子どもたちと真摯に向き合うことができなくなることや、教職員を目指す人材の確保が困難になることも考えられる。

子どもたちが豊かに学ぶためには、教職員が能力を最大限発揮できる環境を整備することが必要と捉える。そのために、教職員の増員については引き続き群馬県への要望を継続して行い、市として各学校に配置している教育活動支援員や介助員、教育相談員については増員し、教職員のゆとりを確保することにより教育の質の向上を図ることを強く要望いたします。